

第一章

中国経済をどのように理解するか？



開発が進む街の風景（大連）

1 「政府の退出」過程としての中国経済

私をはじめて中国大陸に入ったのは一九八八年であった。そのときに知ったのが配給切符であった。すでに配給制はなくなっていたものの、食品や衣服について政府が配給切符を配り、人々はその切符で食品や衣服と交換していた時代が中国にはあった。食品や衣服の種類がそうあるわけでもなく、決められた食品と衣服を配給切符で交換することによって人々は生活を成り立たせていたのである。これが「計画経済」との出会いであった。

（一九九三年二月國務院「食糧流通体制改革の加速に関する通知」によって配給切符制は終了している。）

配給切符で物資を交換するという配給制には、人々がどのような食品や衣服をどれだけ購入したいかという意思決定権は存在しない。政府が決めた量と種類の食品や衣服を人々に配給するだけである。物資の配給の意思決定権は政府にあった。

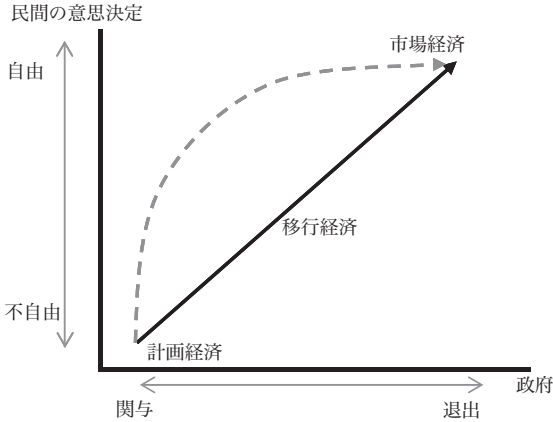
配給制は、経済という物資配分に政府が関与する最も典型的な例である。企業は政府から指示されて必要な食品と衣服を生産する。したがって計画経済は政府が物資配分に関与することによって成立している経済である。

一方、市場経済では金銭をもった人々が自分の金銭の量によって、どのような食品や衣服をどれだけ購入するか、人々が自ら意思決定を行う。企業もどのような食品や衣服が販売できるか、売れ行きをみながら生産を決定する。ここには政府の物資配分に関する意思決定権は存在しない。市場経済は、物資の入手、生産は民間の意思決定によって行われる経済である。

中国は一九九二年の第一四回党大会にて経済改革の目標を「社会主義市場経済の建設」と定めた。社会主義というお題はそのままに、経済体制改革は市場経済への転換をはかることになる。市場経済体制の構築とは、政府が物資配分に関与することではなく、退出して、民間に意思決定をまかすことであつた。政府が退出することによって民間の意思決定を尊重していくのである。市場経済化の推進とは「政府の退出」なのである。

二〇〇四年九月、共産党の第一六期中全会では「党の執政能力建設についての決定」が採択される。ここでは、「社会主義調和（和諧）^{わかい}社会を構築する能力を不断に向上する」とうたわれた。中国は社会主義を基本方針として市場経済を建設するとともに市場経済で発生する格差や環境問題とのバランスをとっていこうとする「調和（和諧）社会」建設が新たな目標となつた。これにより、再度「政府の関与」がクローズアップされてくる。な

図1. 中国経済の移行過程



(出所) 筆者作成

ぜなら、格差の解消には政府による物資の再分配が必要という認識であり、環境問題は環境に負荷をかけないための物資生産のコントロールが必要という意味合いがあるからである。

中国経済が計画経済から市場経済へと移行するにあたっては、政府の退出と関与がキーワードとなる。社会主義を標榜する以上、共産党という一党独裁体制は崩すことはできないし、一党独裁のもとで経済への関与を残しつつ、民間の意思決定を自由にしていつているのが中国経済の大きな特徴である。

図1は中国経済の移行過程を示している。横軸は右にいくに従って政府が退出し

ていくことを示しており、縦軸は上にいくに従って民間の意思決定が自由になっていくことを示している。中国経済の移行過程は、党・政府の関与を残しながら、民間経済では自由な意思決定を促進していくというものであり、したがって図1の破線が中国経済の移行過程を示している。左上の経路を通っているのは、請負制など民間の意思決定は早くから自由になったが、国有企業改革をはじめとする経済体制の改革は政府主導であり、「政府の退出」には時間がかかっていることを示している。

2 中国経済の理解の仕方

中国経済は理解し難い？

中国経済を理解するのは簡単ではない。報道によって伝えられる中国は本当の中国ではないと言うが、それでは一体「本当の」中国とは何であろうか。

そもそも中国は理解できないものであり、それが難解であるがゆえに、誤解を生み、日中間の軋轢を生むという見方もある（岡本隆司二〇一一）。中国の統治形態や社会構造、そしてその結果の経済活動。歴史的に見ても、私たち外国人にとっても非常に理解しづら

い分析対象だといえる。

であるがゆえに、「わからないからこそわかりたい」という欲求が働くのであろう。世間では毎年多くの中国関連書籍が発売され、中国のセンチメンタルなニュースが報道される。とくにギョウザ問題や格差の問題などの中国の負の側面は、ニュースバリューも高いためによく報道されることとなる。したがって中国に興味が無い人であっても中国の貧富の格差や環境問題などは知っていたりする。

負の側面ばかりが伝わり、多くの一般サラリーマンをはじめ学生も中国経済は妙な意味での「怖さ」を感じている。それは「一党独裁」「一人っ子政策」などといった日本的価値観とは全く相反する言葉によって感じる違和感から発する怖さと言ってよい（梶谷二〇一一bも中国に関する「いやな感じ」を論じている）。

怖ければ、怖いで、人は「怖いもの見たさ」という自然の欲求がある。そして扉を開けてみたとき、実情はこうなっていたのか、ということの方が多く、そんなに怖がることもないというのが一般的だ。

本書では、わかりづらい中国、怖い中国、不気味な隣国といった負の感情を持ちやすい中国について、経済というテーマで理解をすすめていこうと思う。

問題意識は「中国経済をどのように理解するか？」である。本書での解答は、「中国経済の多面性をモデル化し、各モデルを政府の役割が退出する過程」として描き出すことである。

中国経済にはさまざまな側面がある。計画経済から市場経済へ移行する側面、貧しい国から豊かな国へ発展する側面、などである。課題に目を向ければ、移行で発生している腐敗の問題、発展で発生している格差の問題などが指摘できる。

このような多面性を理解するには、政府との関係を探ることが重要である。中国の改革は政府が進めているからである。

計画から市場へ移行する経済では政府は重要な役割を果たす。計画経済は中央政府をトップとする階層的なシステムである。全国に広がった人民公社と国有企業に命令を下し、生産物を家計に配分する。一方、市場経済は市場を中心として家計や企業が参加するネットワーク的なシステムである。政府が行なっていた資源配分を市場の価格システムに譲ることが必要だ。つまり改革は政府主導で行われる。

「政府の退出」から多面性を理解する

そこで本書は、政府主導で改革が行われているという現実に基づき、中国経済の持つさまざまな側面を統一的に理解することを目指す。すなわち「政府の退出」というキーワードで中国経済の多面性を理解していききたい。これが本書の大きな特徴である。この特徴を詳細に説明してみよう。

まず、多面性の理解の仕方である。

いままでの中国経済に関する一般書、専門書には主に二つの流れがある。ひとつは近々で起きている出来事をわかりやすく伝える地域情勢報告的なたぐいのもの（それに書き手の分析も付け加えられる）（沈二〇〇九、門倉二〇一〇など）、もうひとつは各分野の専門家が各テーマを執筆し、学術的に中国全体像を明らかにしようとするもの（南・牧野二〇〇五、加藤・上原二〇一一など）である。またその折衷を目指し、一人の専門家が多くのテーマをわかりやすく伝えようとする関（二〇〇五、二〇〇九）や堀口（二〇一〇）のよきな本もある。

本書をこれら過去の出版書の流れから位置づけると三番目のものにはいる。ただその特徴は、中国経済がみせる一面をひとつひとつモデルとして示し、その各モデルについて同

じ視点（政府の退出過程）から本質に迫ろうとしていることにある。これにより、テーマごとの散漫な一時的な分析に陥ることなく、一本の軸から多面的中国を理解できるというメリットがある。

次に、本書は「政府の退出」をキーワードとしている。

中国は計画から市場へ転換する移行経済である。ローランド (Roland 2000) は、政治的制約が改革の戦略（例えば改革のスピードと順番）に与える影響を分析し、価格の自由化や政府と企業の関係を考察した。岩崎・鈴木 (二〇一〇) も移行経済における政府の役割を考察しており、移行経済において政府の行動が改革の成否に与える影響は無視できない。

事実、ロシア・東欧に比べて中国の経済パフォーマンスが良いのはなぜか、が議論されてきた。ある意味中国の「政府の退出」の仕方は大きな混乱なく発展をもたらした稀有の事例であろう。

移行経済を論じる書籍の重要な論点は「政府の退出」戦略が移行経済にどう影響するか、ロシア・東欧などと中国は退出過程がどう違ったのか、移行経済におけるパフォーマンスの違いはどこにあるのか、が議論されてきた。「政府の退出」の仕方が重要な論点で

あつた。

本書は、中国を対象に「政府の退出」を論じるが、むしろ市場との対比において政府の役割を再考察するところに特徴がある。移行経済における政府の振る舞いを考察するといふよりも、「政府の退出」過程で、市場が創成されはじめ、移行と発展がなされてきたことを前提に、市場と政府の關係にスポットをあてる。

実際、中国はロシアや東欧に比べて「政府の退出」の仕方がうまくいった。いわゆる漸進主義、増分主義的改革（現在存在するシステムの上に市場経済システムを増やしていくというもの）が機能していたといえる（中兼二〇一一）。価格統制と国有経済という計画経済の特徴が徐々に姿を消しながら、市場経済化が進んできた。

中国における「政府の退出」の仕方を論じるのではなく、形成されてきた市場に対して政府が一步步つ引いていく様相を論じ、政府の役割を再考察するのが本書の特徴である。

市場経済国である日本でも社会保障政策、少子化対策、震災復興、長期的な経済成長戦略などさまざまな問題を抱えている中で、政府がどのようにかわつていくか議論されている。

中国の経済は、もともと社会主義国であつたこともあり、政府の関与が強い経済であつ

た。その政府が退出することによって経済がどう活性化していったのか、どれだけ関与した方が経済にはいいのか、といった市場対政府の関係を考えるうえで、中国は有益な情報を提供している。さらに進んで、中国経済は、政府が何をやって何をやらなければならないべきか、考える材料を提供しているといえる。

このようにもうひとつの本書の特徴は、「政府の退出」で中国経済を語るところである。

3 モデル化する

モデル化とは

多面的な様相を持つ中国経済を体系的に把握するには何かしらの骨組み、スケルトンを取り出して考えることにより、肉付きの部分を考えることが可能となる。

経済モデルとは、経済現象を説明するために複雑な設定、個別的な事例を取り除き、肝心なもの、普遍的にあらわれるものだけを単純に示す模型、骨組みと違ってよい。ケインズ経済モデルでいうと、消費、投資、政府支出、貨幣供給・需要がどのような関係にあり、どのようにGDPを決定しているのか、といったものである。ミクロ経済モデル（あ

るいは最近の経済成長モデルなど）的に言えば、家計がどのように労働を供給し、得た賃金をどれだけ消費に回し、効用を最大化するか、企業は家計からの労働と貯蓄を利用して、どれだけの生産を行うか、これらがどのようにバランスするのといった一般均衡モデルというものもある。いずれにせよモデルとは、どの国の何か特徴をもった家計や企業の個別事象ではなく、経済主体を集計された個性のないものとして扱い、どのように財や貨幣をやりとりしているかといった共通の骨組みといえるものである。したがってモデルとは普遍性を持つものといえるであろう。

つまりモデルは起きている経済現象の本質の部分、くだけた言い方をすれば、コツというものであるといえる。そのコツを使えば他の地域の経済成長や経済運営を理解する際の一助になる。そしてこのコツが精緻化されていくと経済理論になつていく。

それでは中国をモデル化するということはどういうことか。精緻化しすぎると中国を見る意味がなくなるので、

中国で起きている経済の運行規則

十 中国の特有の持ち味といったもの

を分析していくことを主眼とし、それをモデルと呼ぶ。

モデルを取り出したあと、あとはモデルをどのようなフレームワークで観察するか分析するかが次のテーマとなる。本書では、経済の運行規則や中国特有の持ち味を理解するにあたって、「政府の退出過程」という観点から見えていく。

経済活動を分析するモデルでは、家計や企業、そして政府や外国といったものが取り出され、分析される。中国の経済運行は一言でいって社会主義市場経済への建設である。これは計画経済から市場経済への転換であり、そして中国特有の事象も含んでいる。

経済活動に大きく関与していた政府がどのように経済から退出していき、それが中国の経済運行にどのように影響を与えてきたかを考える。

これにより、これから先どのような経済事象が起きたとしても、「政府の退出過程」でとらえることよって中国経済の理解がしやすくなると思う。

東アジアモデルと中国モデル

ある地域の経済をモデルとして分析するのは、そんなに目新しいことではない。世界銀

行が一九九三年の報告書において、東アジアモデルを提起した（世界銀行一九九四）。当時、一九八〇年代に東アジア各国が高度経済成長を成し遂げ、その秘密として、政府側の市場経済に対するアプローチが評価されたのである。

世銀の報告によれば、東アジアは急速な経済成長と所得の平準化をもたらした、という事実を紹介し、それは人的・物的資本の蓄積と資源の効率的配分による生産性の上昇という「成長機能」が働いたからだとしている。

そしてこの成長機能に政府による「基本的政策」と「選択的介入」という二つの「政策選択肢」が効果的に寄与した、として政府の役割を積極的に評価している。

そもそも世銀は政府の役割を市場補完アプローチとしてとらえており、もともと政府の役割を積極的に評価していたといつてよい。

しかし、八〇年代に実施されたサッチャーやレーガンの自由化政策が実を結び九〇年代は新自由主義（市場メカニズムを活用）が世界の潮流となった。IMFや世銀などの国際機関による途上国支援も市場メカニズムを採用することを前提とした。これらの考え方はワシントン・コンセンサスとして経済政策の中心思想となってくるのである。

ワシントン・コンセンサスに対抗して現れてきた考えが北京コンセンサスである。自由

と市場主義のみを重視するのではなく、独裁と政府主導を認める考えであった。これが「中国モデル」として脚光を浴びた。

「中国モデル」は論者によって多少異なる。ここでは胡錦濤の言葉で定義しておく（M S N産経ニュース二〇一一年七月三〇日、<http://bit.ly/sC8jBK>、二〇一一年一月二四日アクセス）。中国モデルとは、

- (1) 共産党独裁体制下での公有制を土台に
 - (2) 市場原理を導入して経済を活性化
 - (3) 外国の資本・技術を導入して成長、近代化を加速した発展方式
- である。ここでのポイントは共産党独裁という政治体制、公有制を土台とする経済体制が、二〇〇八年の金融危機の影響もほとんど受けることなく、高度経済成長を持続させることができたのではないか、という論点である。つまり政府の積極的な民間経済への関与が中国の経済発展をもたらしたという見方である。

政府の役割の両面（アンビバレンス）

中国で中国モデルを賞賛する人たちは中国の権威主義的体制と強大な国有経済があった

ために国家利益に沿った戦略が展開できた、「力を集中して大事をなす（集中力量辯大事）」
ことができた、と主張する（呉敬璉二〇一一）。

しかし、政府の積極的な経済への介入が経済発展をもたらしているという見方については多くの異論がある。

呉敬璉（二〇一一）は、中国モデルにおける政府の役割について否定的見解を提示している。中国の三〇年に及ぶ高度経済成長の秘密はどこにあるか、それは「改革開放」にあるとしている。根拠として、第一に、毛沢東が専制で敵視していた資本主義のしつぽたちが復活し、一九九七年に国家は「非公有企業は社会主義市場経済の重要な組成部分」であることを認めるに至っていること、

第二に、国家が動員し、強制的な投資によって資源は非効率に配分されていたが、改革開放以降、二・七億の農民が移動し、工商業に従事するようになっていくし、アイルランドと同じぐらいの土地が都市化され、生産要素の移動により全要素生産性（TFP）・労働と資本投入以外でもたらされた生産性）が上昇したこと、

第三に、消費規模が小さい国内市場において、投資主導、そしてなによりも外国市場への輸出を中心として需要を補うことができたこと、

第四に、国内の遅れていた技術に対して、進んでいた外国技術を導入できたこと、の四つを挙げている。つまり政府によって成長がもたらされたのではなく、政府が撤退する改革開放によってもたらされたのだと言っている。

何清漣（二〇一〇）は中国モデルについて悲観的である。何は、中国が目指しているのは、国家資本主義であり、政府が国家のすべての資源（二部業種の独占的経営権を含む）を独占かつ分配していると主張し、資源配分の大権を握るのは官僚であり、官僚と企業主とが結託して利益集団になっている、その結果政府は労働者の権利保護を事実上放棄し、格差社会を作り上げていると結論づけている。

結局、中国経済は「政府のふるまい」によって大きく影響を受ける経済である。もともと社会主義国家であり、計画経済体制であったために、経済活動における政府の影響は大変大きいといえる。

したがって、何清漣の以下の言葉が中国経済における政府の役割を最もうまく言い表しているといえるであろう。

「中国政府は経済的奇跡の推進者であり、社会矛盾の製造者である。」

中国政府は中国に奇跡的な高度経済成長の実現に貢献した経済主体であるとともに、高度経済成長の陰でさまざまな問題を生み出した経済主体でもある。つまり中国政府は経済に対して、よい影響を与えるとともに悪い影響を与えてきた。二つの意味を持つということから両義的（アンビバレント）である。

この中国政府の「ふるまい」が中国経済に与える影響を見ることが中国経済を理解するうえで非常に大きなヒントとなる。

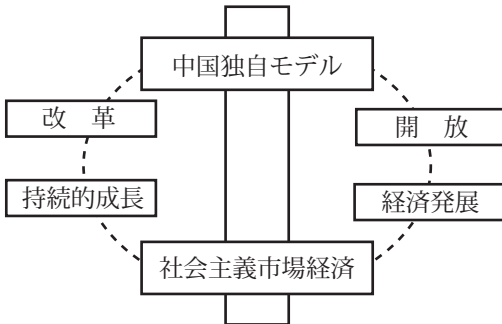
4 中国経済の多面性

本書では、中国経済を包括に分析するにあたって、以下のような全体像を提供する（図2を参照）。

まず、垂直に貫く一本の柱が存在する。これは「一党独裁体制における経済体制」を意味する。下には社会主義市場経済体制を配置した。これは中国共産党が指導的役割を果たしつつ、経済体制改革を進めていることを意味する。

第1章 中国経済をどのように理解するか？

図2. 本書の中国経済の全体像



(出所) 筆者作成

上には中国独自のモデルを配置した。これは中国共産党が一党独裁であり、その権威主義的経済政策が、戸籍制度や一人っ子政策などの中国独自のシステムを生み出しているからである。

したがって本書での中国経済モデルの理解は、一党独裁体制による経済運営が議論の前提であり、一本の柱であるということである。(なお、上下の配置に意味はない。)

左右には、改革と開放、経済発展とそれにとともなう持続的成長を配置している。左右の配置に意味はなく、中国経済の多面性を示している。

中国経済の多面性は、一党独裁体制下の成長と課題である。詳細に言えば「一党独裁体制における経済体制」という一本の柱にそって、「改革」と「開放」が実施され、「経済発展」が成し遂げ

られるとともに、現在では、「持続的成長」が可能かどうかという課題が注目されている。

そこで、本書では中国の多面性の中でも、「改革」と「開放」、「経済発展」とその課題（「持続的成長」）が重点的に取り上げられる。

以上のように本書では、多面的中国経済を、①社会主義市場経済と②それにとまなう中国独自の経済体制という縦軸を、中国経済を理解する一本の柱とする。そして一党独裁という共産党政府が③改革と④開放に、どのように介入していき市場から退出していったのかをみる。もたらされた⑤経済発展と⑥持続的経済成長の課題、についても同じ視点、すなわち政府のふるまいと退出過程として考えていく。

本書では、多面的な中国経済の各課題に一党独裁政府がどのように介入し、撤退・退出していったのか、その結果中国経済がどのように変化したのか、を論じていくものである。

以下、本書の構成にしたがって概要を紹介する。なお、各サブタイトルのカッコ内はサブタイトルを表わす有名な中国語である。

社会主義市場経済（同上）

まず社会主義における典型的な経済システムは計画経済である。計画経済の特徴は、生産要素や財などの配分を国家の計画に従って行うというものである。市場経済の資源配分システムが価格をシグナルとして市場で行われているのとは対照的なシステムである。

一九四九年に新中国が成立して以降、中国は国家計画委員会を設置、一九五三年より第一次五カ年五年計画をたてて経済運営を行うようになる。

しかし、計画経済は、政府が情報のすべてを把握することは不可能であり、企業や家計のインセンティブをなくすなどの原因によって破綻をきたした。中国経済の立て直しとして、一九七八年鄧小平の主導のもと、「改革・開放」政策が実施されることとなる。

旧ソ連や東欧などの他の社会主義国と違って中国は計画経済から「徐々に」市場メカニズムを導入していった。これを漸進主義的改革という。一九八〇年代の一〇年間、中国はゆつくりとしかも確実に市場メカニズムを導入していった。他の社会主義国が市場経済を急進的に取り入れるとともに、政治体制である社会主義をも放棄していった。

そのような国際環境のなか、一九九二年に中国は、中国の経済改革の目指すものは「社会主義市場経済」であると明確に規定したのである。

中国政府は資源配分を行う調整システムから退出しはじめ、多くを市場による価格調整システムに任せつつある。政府が命令するというのではなく、政府はルールを提供するという役割に変化しながらも、一方で国有企業などを強くコントロールしている側面をも持つ。これが中国独自の経済体制であるといえよう。

経済発展（発展是硬道理）

中国は発展途上国である。二〇一〇年に世界第二位のGDPを持つようになったとはいえ、一人当たりの水準で見ると、世界第九〇位前後である。

新中国が成立して以降、中国は政府主導の経済成長戦略を採用する。経済成長には重工業化による資本財生産が不可欠という視点から、鉄鋼、石炭、化学などの重工業の振興を推進した。

重工業化には大量の資本を必要とする。中国政府は必要な資本を農村に求めた。人民公社化した農村では、農民の消費を過度に抑制し、貯蓄分を都市部の工業化に移転する（あるいは農産物価格を低く押さえて工業部門に融通する）という強蓄積メカニズムが導入された。

また社会資本の建設においては、労働蓄積という手法がとられた。中国政府は人民公社や国有企業内で共産主義の思想教育を行い、農民の無償労働という手法でもってダム、道路、橋梁などの社会資本を建設していった。

政府による過度な重工業化は農村の疲弊ひへいをもたらし、文化大革命の混乱とも相まって、路線変更を余儀なくされた。それが一九七八年以降の改革・開放路線である。成長戦略では、軽工業中心とし、資本は国内ではなく海外に求めるといふ戦略に転換した。経済特区や沿海地域に海外資本を導入し、国内の豊富な労働力を利用した労働集約型産業の振興を図った。国内市場の狭きょうあひ溢あふさを輸出という海外市場で代替だいたいした。

経済発展戦略の実行において政府の役割が変わった。政府が重工業化で資本や生産に直接関与する方式から、経済特区の減税制度代表されるインセンティブ措置により海外資本の参入を促すという間接介入に変化したのである。政府が退出することによって中国経済の成長するパワーが爆発したといえよう。

移行経済と国有企業（改革）

計画経済は一国をひとつの企業のようにみだた制度である。経営陣の経営方針を各事

業部が実施する。計画経済では、政府が経済計画を作り上げ、計画どおりに国有企業が生産を行うシステムである。

計画経済の基幹をなすのは農村部の人民公社と都市部の国有企業であった。政府の計画が人民公社や国有企業へ下達^{かたう}されて、農業や工業の生産が行われる。農民や労働者の意欲も低下させ、技術革新も産まないこのシステムを改めるためには、政府が経済への直接介入から退出する必要があった。

まず改革は農村から始まった。最初は一九七八年一月政府に知られずに始められた安徽省鳳陽県小崗村の農家経営請負制の取り組みである。これは計画以上の生産を達成すれば、自分のものとして市場で販売できるというものであった。一九八〇年以降請負制は全国に普及し、そして一九八二年には人民公社解体が決定され、ほぼ二年間で人民公社は消滅した。

一九八四年には農家経営請負制、国有企業の経営請負制が正式導入され、経営面での関与においても政府は退出していった。

農村では人民公社の社隊企業が郷鎮企業に鞍替^{くらが}えし、経済特区には外資系企業が参入し、計画経済の枠組み（国有経済）を越えたところで、多種多様な所有性企業間の競争が

始まった。

一九九二年に「全人民所有性工業企業経営メカニズム轉換条例」が制定され、経営と所有の分離、株式制への轉換、九〇年代後半からの「抓大放小（大をつかみ小を放つ）」方針により中小国有企業の民営化が進んだ。

政府が企業経営から退出することによって、民間企業が成長し、また多種多様な所有性企業間の競争が国有企業の淘汰しょうたを促した。

しかし、二〇〇〇年代後半からは通信、金融、石油化学などの一部独占国有企業の経営が改善し、民間を抑圧しているという見方（「国進民退」）もある。これが現在の「中国モデル」の優位性の根拠にもなっている。

開放経済と国際経済（開放）

経済発展でもみたように、中国経済成長の資本は外国にもとめられた。そこで外国資本の入り口として設置されたのが一九八〇年からの経済特区である。一九八四年には沿海地域の都市を開放し、一九八七年には沿海地域発展戦略が打ち出され、中間財や原材料を輸入し、中国の豊富な労働力を用いて加工組立し、海外に製品を輸出するという開放モデル

が定着した。二〇〇一年にはWTO（世界貿易機関）に加盟、世界貿易のなかでも中国はアメリカとほぼ同等の世界第二位（二〇一〇年）の存在になっている。そして韓国、日本などの東アジアから中間財を輸入し、最終製品をアメリカに輸出するという三角貿易の一角を担うようになった。

世界貿易に占める貿易額の上昇とともに、中国政府は地域経済統合を推進している。二〇〇一年のWTO加盟とともに同年には、ASEANとの地域経済統合をにらんだFTA交渉が開始され、二〇〇五年には関税の引き下げが始まり、二〇一〇年には財貿易を中心としてFTAが形成された。返還された香港、マカオとも、そして台湾とも自由貿易協定を結び、韓国、日本を尻目にアジア地域において地域経済統合を積極的に推進している。シミュレーションによれば、自由貿易は中国の経済活性化につながりGDPを上昇させる効果があるものの、自動車産業など一部の業種では打撃を被ることが予想されている。それでも自由貿易を推進するのは、いままでの開放経済の成果が良好であったことの自信かもしれない。

また、貿易額の上昇とともに、中国は世界第一位の外貨保有国（二〇〇六年）にもなった。そのため人民元の存在も世界から注目されるようになっていく。

中国は人民元を主要外貨の動きと連動する外貨バスケット制を採用しているが、若干の変動をみとめるドル固定為替相場制度に近い。

輸出による大量のドル流入は、ドルレートを支えるために、大量のドル買い人民元売りが行われてきた。これにより中国国内では人民元が大量に出回るようになり、インフレ圧力の原因となっている。

中国が独立した金融政策を維持するためには、資本の自由化は避けられず、それにとともなう人民元の自由取引が迫られている。

以上のように、貿易の自由化を進めるとともに通貨（人民元）の自由化も中国政府は迫られており、国際貿易や国際金融においても政府は退出してきたのである。

持続的成長への課題（和諧社会）

政府が市場から退出するにしたがって、また別の問題も発生している。本書では三つを指摘しておく。

ひとつは、労働移動の自由化にともなう農民工の待遇問題である。一九八〇年代後半より軽工業の発展により急速に拡大した労働需要は農村からの出稼ぎ労働者（農民工）に

よってまかなわれた。農民工はあとで述べる戸籍制度により、都市部において長時間労働、賃金の未払い、病気や失業、年金などの社会保障面において都市住民よりも不遇な境遇にある。

二〇〇六年に國務院から出された農民工四〇条により農民工の權益保護がうたわれたが、それでも農民工の待遇改善にはつながっていない。賃金の未払いや待遇の改善をもとめる群衆（群体）事件はあとをたたず、中国経済の不安定要素となっている。

二つ目は、地域格差の問題である。改革開放は沿海地域を中心に展開され、地理的条件の良さもあいまって広東などの華南地域、上海などの華東地域が中国経済の成長の極として発展した。その反面、内陸地域は経済発展から取り残されることとなり、上海と貴州の一人当たりGDPは一〇倍以上の格差を持つなど地域間格差は拡大している。

一九九九年に提起された西部大開発、二〇〇二年からの東北振興、二〇〇六年からの中部崛起くつきという地域開発戦略は中国の地域協調発展をうたうものとなっているものの、広大な面積を持つ中国にとって地域間の不均等発展は、中国経済の不安材料となっている。

三つ目は、環境問題である。一次エネルギーを石炭に大部分を依存する中国において大気汚染や地球温暖化問題は中国のみならず世界的課題として注目されている。また長江以

北の水不足と以南の水豊富という水資源のアンバランス、経済発展にともなう廃水廃棄物処理問題は喫緊の課題になっている。環境に負荷をかけない経済社会システムの構築が中国経済の持続的成長を実現するための最低条件になっている。

二〇〇二年～二〇一二年の胡錦濤政権は「調和（和諧）社会」をテーマにこれらの課題に取り組んできた。「市場の失敗」ともいふべき、農民工の社会保障（公共財）提供、地域間所得再分配、環境という外部性、の各問題に直面している。

この問題に対して「政府の退出」は可能なのか、やはり関与すべきなのか考察する。

中国独自のシステム（有中国特色的社会主义）

政府が経済から退出することによって中国経済は家計、企業の積極性を引き出しながら世界に冠たる経済大国になった。とはいえ、共産党一党独裁体制のもと中国政府は依然経済活動に大きな影響を与える。

とくに経済介入に大きな役割を示しているのは戸籍制度と計画生育（一人っ子政策）である。

戸籍制度は一九五八年から続く制度であり、農村で生まれると農業戸籍、都市部で生ま

れると都市戸籍になる。戸籍制度により農民は農村で農業を行い農業生産を支える存在となる。また農民の都市部への大量流入を押さえることにより都市のスラム化を防ぐというメリットがあつた。

しかし、実際には労働移動は黙認され都市部で働く農民は多く、現在では農業をしたことがない農民の第二世代が都市で生まれ成長してきている。

計画生育は増えすぎた人口抑制を目的に一九七九年から本格的に実施された政策である。基本は夫婦一組につき子どもは一人のみという政策であるが、約三〇年を経て中国の人口はピークを迎えつつある。その結果、働き手としての労働力人口はこの数年で減少することが予想されており、中国社会は今後急速に高齢化するおそれがある。労働力人口の増加は人口ボーナスと呼ばれ、経済発展の原動力であつたが、今後人口による経済発展は期待できなくなつてきている。

以上のような問題がありながらも、中国政府は戸籍制度と計画生育について大きな政策変更をおこなっていない。この分野において中国政府がどのように退出していくか、これが今後の中国经济に大きな影響を与えるとみられる。

経済発展とともに注目されるのが今後の共産党の行く末である。一党独裁体制は強制的

な政治権力をもちながらも経済の自由化によって経済発展を成し遂げた。経済発展がもたらした「豊かさ」は民衆のさらなる自由への希求を生みだし、多様な価値観を育む。

インターネット空間の拡大により多くの人々のさまざまな意見表明が出されながらも、中国政府はインターネットを管理、コントロールしている。二〇一〇年のノーベル平和賞は民主化を要求する劉暁波氏が受賞したが中国政府は黙殺した。

言論の自由を抑制しながら共産党一党独裁体制で今後も中国は経済発展が続けられるのだろうか、これが中国モデルとしての試練となるであろう。

5 「共産主義」は重要ではない

中国経済の理解のポイントは政府が退出しながら市場経済をすすめているという点である。

この政府が共産主義を信奉する共産党によって運営されるのか、選挙によって選ばれた〇〇党によって運営されるのか、それは重要ではない。あくまで主義主張に関係なく、政府という主体が経済資源配分に関与の度合いをなくしていく過程として分析をしている。

したがって一党独裁体制の崩壊とか民主化という体制転換の話にはならない。あくまで政府の役割に着目している。

実は、市場経済にとって一党独裁か多党制かはあまり関係ない。しかも政治思想が共産主義か資本主義かも関係ない。経済主体のひとつである政府がどのようなふうになるかが市場経済にとって重要である。政府が市場経済に関与するのか、それとも関与をできるだけ減らすのか、の違いである。

政府が経済に関与するには資金が必要である。それは税金をもつて公共財・サービスを提供するからである。したがって政府が民間から税金を徴収する理由が「平等・公平」（共産主義）なのか「自由・発展」（資本主義）かの違いだけであつて、政治思想が市場経済に対する政府のふるまいに影響を与えることはないといつてよい。（ただし、一党独裁は金の巻き上げ理由を闘争や戦争で、多党制は選挙で正当化するという違いはあるが。）

とはいえ、共産党一党独裁体制によつて生まれる弊害は多い。政府官僚が資源配分を強制的に行う権力をもっているために、官僚と企業が癒着しやすい。豊かになるには官僚または大企業家とつながりがあるかという縁故主義に陥りやすいという側面がある。一般にどの発展途上国も経済成長の裏の側面として、縁故資本主義（クローニーキャピタリズム

ム)という独占利益を関係者で配分してしまおうとするレントシーキング(独占利益を獲得・維持するための活動)が発生し、それは往々にして腐敗となる。

腐敗のない市場経済は世界に存在しないであろう。ただし取引において、競争が公平に行われ、情報が全体にいきわる市場経済が発達すれば、利益を出し抜くということは不可能になってくる(フリーランチは存在しない!)。その意味で、中国経済のいつその市場経済化が腐敗を減少させ、クリーンなイメージを持つことができるようになるかもしれない。

共産党一党独裁が腐敗を起こすのは「共産主義」だからではなくて、「一党独裁」だからである。つまり主義主張ではなく、資源配分に関与する政党がひとつしかなく、他の代替政党が存在しないということが問題なのである。もし代替政党(野党)が存在すれば、その野党に政権を奪われないように、腐敗を減らそうとする。つまり監視する側が存在することによって、レントシーキングをふせぐことが可能だ。あるいは民衆の共産党に対する民主化要求の運動も共産党の監視につながる。共産党は政権維持のために自らの行動を律することにつながるので、民主化運動は潜在的な代替政党の役割をはたしていると考えられることも可能であろう。

以下の各章では、政府が退出することによって経済成長が成し遂げられていく様子をみるとともに、その過程で出てくるデメリットも考えていく。政府が退出する過程のなかでメリット（経済発展の過程）を描き出すとともに、デメリット（成長の課題）を論じる。中国経済のアンビバレンス（二つの相反する性質傾向を有すること）を考えていきたい。